

平成29年度 東大和市行政評価推進会議における最終評価一覧

No.	仕事の内容 【主管課】	① 総事業費 ② 事業費 (人件費除く) ③②のうち 一般財源	仕事の目的		開始 年度	市民事業評価会議評価結果										市民事業評価会議後		最終評価				
			どのような状態 にしたいのです か	そのために何をしましたか		主な意見	事業の方向性						予算の方向性				「今後の方向性について」 主管課再評価					
							現状 維持	規模 縮小	廃止に 向け 縮小	休止	廃止	受益者 負担 見直し	やり 方の 改善	増加	維持	削減						
1	情報教育推進事業 【教育指導課】	①40,297,462 ②39,884,112 ③39,884,112	近年の高度情報化社会に対応した教育を進めるためIT機器の活用を学習するための環境整備が必要である。	各小・中学校における情報教育及び学校のICT化を図るため、コンピュータ教室の整備等を進めた。	H11	・子どもたちへの効果や影響を目標や成果にしたらどうか。 ・台数にこだわらず情報リテラシーの向上に主眼を置いたらどうか。 ・学校での体験は子どもの人生が広がるので継続してほしい。				1					6	3	3	1	事業の目的や指標については、児童・生徒に身につけさせたい力を明確にした上で、環境整備面も含め設定していく。 今後も児童・生徒の発達段階に応じて、パソコン操作技能や情報活用能力の向上に努めるとともに、情報モラルに関する指導も充実させていく。	情報教育推進事業は、情報化の進展に対応した教育環境の実現に向け、IT機器等の環境整備を進めている事業である。主な意見の趣旨を踏まえ、平成30年度以降、IT機器等の整備だけでなく、児童・生徒の発達段階に応じて操作技能や情報活用能力、情報モラルを身につけることを充実させ、成果向上に努める。		
2	東大和市新・元気を出せ商店街等補助事業 【産業振興課】	①12,228,400 ②10,575,000 ③4,364,000	期間限定のイベント（セール等）により商店街等を宣伝して来客数及び継続的な売上増加を図る。	商店街等が実施する商店街等の振興を目的とした期間限定のイベントに対し、補助金を交付する。原則的に都の1/3の補助金歳入を見込んだ事業である。なお、市負担も都と連動して1/3を負担することが都補助の条件となっている。よって商店街等の負担は1/3以上となっている。	H15	・継続的な来客数、売り上げを増やすことは、ハードルが高くないか。 ・イベントには大勢の人が行くが、その後の継続的な買い物につながっていない。 ・イベントでは、会話をしながら買い物ができる。子どもたちにも貴重な経験となるので継続してほしい。	1								5	1	5		事業説明会を開催し、各商店街の個別事業以外に商店街合同によるイベント実施の提案や、イベント効果を持続させる取組みについて検討を進めていく。 また、商工会とも連携して空き店舗活用も視野に入れた創業支援事業に取り組むことで、活力ある商店街の再生に向けた事業を推進していく。	商店街は地域経済の活性化、子どもたちの見守り、防犯等の地域社会に密着した大きな役割を担っている。より効果的な補助制度となるよう引き続き助言や支援を行い、平成30年度以降は、イベント効果を持続させる取組を検討する。また、空き店舗活用を視野に入れた事業に取り組み、商店街の再生に向けた事業を推進していく。		
3	高齢者住宅事業 【高齢介護課】	①22,395,991 ②21,569,291 ③12,961,875	高齢者が安心して生活できる住宅を提供することにより、高齢者の生活の安定と福祉が増進する。	緊急通報システムとバリアフリー設備が備わった住宅（シルバーピア）を高齢者に提供する（都営住宅には高齢者住宅サービスセンターが併設している）。また、住宅には管理人（ワーデン）が居住し、住宅の維持管理、入居者の安全確保及び日常生活の相談・助言を行い、高齢者が安心して生活を送れるための配慮をしている。現在、市内にはピア芋窪（借上げ市営）ピア向原（都営）ピア清原（都営）の3か所に計4棟・55戸のシルバーピアが整備され、4人のワーデンが配置されている。	H6	・この事業が入居者にとって有意義であるのかが見えてこない。 ・高齢者向け住宅で他の事業が充実してきているのであれば、縮小してもよいのではないか。 ・市がすべてを行うといくら経費があっても足りない。											3	2	3	高齢者住宅は、一定の利用者がいることから、当面は事業を継続する必要がある。一方、サービス付き高齢者住宅の登場など、高齢者向けの住宅をめぐる環境が変化してきていることや実際の利用状況等を踏まえると、この事業の拡大は見込めない。今後、国や都の高齢者住宅施策の動向を注視しながら、この事業の今後の方向性を精査していく。	高齢者住宅事業は、高齢者の生活の安定と福祉の増進を図るための事業である。一方、サービス付き高齢者住宅の登場など、高齢者向けの住宅をめぐる環境が変化してきていることや実際の利用状況等を踏まえると、この事業の拡大は見込めない。一定の利用者がいることから現時点では事業を継続する必要があるが、成果を検証しつつ、平成34年度までに制度の方向性を決める。	
4	インターネット広報事業 【秘書広報課】	①12,854,128 ②4,587,128 ③4,587,128	ITを活用した広報を介し、希望する時に市政やイベントなどの情報を入手することができる。	適時に情報を更新し、提供した。 ①HP ②ツイッター ③メールマガジン ④フェイスブック ⑤YouTube	H12	・イベントカレンダーはとても見やすいが、全体の情報量を充実させてほしい。 ・委託経費は毎年価格交渉するなど合理化できないか。 ・現在PC対応なので、スマートフォン対応も必要である。	2								5			3	市民の皆様へ即時に情報提供できるインターネット広報事業は重要であり、現在の事業費を基本に、今後も適時的確な情報提供に努める。 特に、市公式ホームページの情報量については、事業を主管する部署との連携をより一層強化し、その充実を図っていく。	インターネット広報事業は、行政サービスの一環として必要不可欠であり、電子情報化による適時・適確な情報提供が求められている。市公式ホームページについては、情報量の一層の充実を図るとともにスマートフォン等での閲覧に対応するなど、時代の変化や費用対効果を見極めた広報活動を推進していく。		
5	平和事業 【企画課】	①12,132,624 ②3,865,624 ③1,408,997	市民が平和の大切さを認識している。	①平和月間の周知（市報掲載・HP・横断幕掲出） ②平和市民のつどいの開催 ③平和文集の発行（年度版） ④平和祈念・戦争資料展の開催 ⑤日本国憲法（冊子）の配付 ⑥平和資料の貸出 ⑦戦争体験映像記録の作成及び普及 ⑧地域の戦争・平和学習及び広島派遣事業の実施 ⑨東京空襲資料展	H14	・派遣事業は特定財源がなくなっても、継続するのか。 ・広島からお招きして全校児童の前でお話いただいたほうが有意義なのではないか。 ・変電所の維持管理費はとても経費がかかる。本当に必要なのであれば、国の指定文化財にしたほうがいいのか。	1	3										3	2	5	市では、平成2年10月に「平和都市」を宣言し、平和を愛する全世界の人々と手を携えて、戦争と核兵器のない世界の建設にむけて努力することを誓っている。戦後72年が経過し、戦争を語り継ぐことが難しくなっている中、平和な社会を未来へつないでいくために、今後も、市としては、次代を担う若い世代に、戦争の悲惨さや平和の大切さを伝えていくため、平和事業を継続していく必要があると考えている。より成果を出せるよう、事業内容を検討しながら、継続していく。	市では、平成2年10月に「平和都市」を宣言し、平和を愛する全世界の人々と手を携えて、戦争と核兵器のない世界の建設にむけて努力することを誓っている。平和事業は、更なる世界平和を願い、平和な社会の大切さを未来へつないでいくための事業である。これまでの成果を検証する中で、事業内容を精査し、限られた財源で効果的に事業を実施し、継承していく。

※評価結果欄の数字は、方向性を示した委員の人数です。(合計数＝出席人数ですが、インターネット広報事業の「事業の方向性」のみ複数回答がありました。)